

国際貿易投資研究所のホームページから
(<http://www.iti.or.jp>)

フラッシュ欄に対する反響

フラッシュ欄は、在京の海外メディアからも注目され、米国の大手新聞社の東京支局からは、研究所および執筆者に直接、「他にはない見方、考え方があって面白い」「毎号必ず見ている」などのコメントをいただきました。

フラッシュ欄に限らず、ホームページ全般についてのご意見等をお寄せいただければ幸いです。また、米国にちなむ記事をフラッシュ欄および季報に執筆した者に、ブッシュ大統領の訪日に関連した取材がありました。

フラッシュ掲載記事

2002年2月以降のホームページのフラッシュ欄に掲載した記事は次のとおりです。

「ドイツのPISAショック 学習到達度調査の結果から」(4月18日 田中信世研究主幹)

「加速する中国の企業改革と課題 世銀報告から」(4月10日 佃近雄理事長)

「アルゼンチンからの警鐘」(3月25日 内多允客員研究員)

「貿易戦争が始まる? 米国、鉄鋼輸入にセーフガード発動」(3月13日 佃近雄)

「強いアメリカの自画像」(木内恵研究主幹)

「その1 インディペンデンス・デイの寓意」(2月21日)

「その2 米国の圧倒的軍事《覇権》が意味するもの」(2月22日)

「その3 《大国の興亡》と《舞い降りた鷲》」(2月25日)

「その4 軍事力と経済力の方程式」(2月26日)

「その5 マキアベリとキンシンジャー」(3月1日)

「テロとの戦いに批判は許さぬ 日米首脳記者会見でのブッシュの表情は語る」(2月21日 木内恵)

「テロとの戦いに批判は許さぬ 日米首脳記者会見でのブッシュの表情は語る」(2月18日 木内恵)

「ブッシュ作曲『対日交響曲』の文法その2 ブッシュ訪日の言葉と沈黙」(2月15日 木内恵)

“ITI Monthly USA” 掲載トピックスの紹介

“ITI Monthly USA”は、当該産業の関連統計データのほかに、最近の話題を紹介するトピックスの欄があります。その中には、当該産業以外の方にも興味

深く役立つ内容が多いのが特徴です。

最近の報告の中から主なものを紹介します。()内は業種と掲載月。

BSE (狂牛病) 関連

「会計検査院 (GAO) が政府の BSE 対策を不十分とする報告書を発表」(食品: 3月号)

米同時テロ関連

「(WTCビル跡地を含む)ロウアー・マンハッタン地域の開発計画案」(建設: 4月号)

「復興が期待されるNYのチャイナタウン」(中小企業: 4月号)

「(原子力発電所の)インフラ・セキュリティ」(電力: 3月号)

「米国における最近の海事セキュリティ事情」(造船・海運: 3月号)

「2003年度農業予算案における食料安全性確保のための取り組み」(農業: 2月号)

「乗客データベース構築によるセキュリティ・ソリューション」(航

空・宇宙: 2月号)

「航空産業、復興は2003年」(航空・宇宙: 3月号)

「テロ事件後の中小企業の対応」(中小企業: 2月号)

「テロ後のビジネス旅行部門」(航空宇宙: 4月号)

知的財産権関連

「(ジェネリック薬に関連して)特許権と反トラストに関する最近のトピックス」(医薬品: 3月号)

「キャタピラ社が所有特許のライセンスング事業を開始」(農業機械、建設機械: 3月号)

鉄鋼のセーフガード

「大統領、鉄鋼製品に関する201条措置決定」(鉄鋼: 3月号)

「201条をめぐるその後の動き

(各国の非難に対する米国の反応)」
(鉄鋼：4月号)

環境・リサイクル問題

「上院の包括的エネルギー法案にか
かわる動き 低年式の廃車解体す
る条項 スクラップ法案」(自動
車・自動車部品：3、4月号)

「主要発電会社の大気汚染物質排出
(電力：3月号)

「米国沿岸の海洋環境の悪化 海
洋環境保護」(船用工業・舟艇：4
月号)

遺伝子組み替え問題

「遺伝子組換作物と非遺伝子組換作
物の単位面積当たりの収益は同等
アイオワ州立大学の研究成果」
(食品：2月号)

「中国へ的大豆輸出の混乱 中国
の遺伝子組換作物に対する規制実施
をめぐって」(食品：4月号)

「全国研究会議が遺伝子組換え作物
規制に関する報告書を発表 承認
プロセスの強化と商業化後のモニタ
リングに必要性を勧告」(農業：4
月号)

「Bt コーンはコスト高とするレポー
トを環境団体が発表 生産者団体

は反発」(食品：1月号)

バイオ・テクノロジー

「クローン人間の問題(バイオ倫理
委員会)」(バイオ・テクノロジー：
2月号)

電子調達・インターネット販売の動向

「苦戦の続く自動車部品関連の電子
調達市場・Convisintの再建計画」
(自動車・自動車部品：4月号)

電子商取引企業の動向(コンピュー
タ：2月号)

オンライン旅行産業の現状(航空・
宇宙：2月号)

「IT技術を活用したクルーズ会社の
船用機器・消耗品等の調達の効率
化」(船用工業・舟艇：3月号)

インターネットの利用その他

「米国中小企業における情報技術の
活用」(中小企業：4月号)

農家のコンピュータの使用とインテ
ルネットアクセス」(農業：2月号)

「Travelocity 日本の旅行サイトと
提携」(航空宇宙：3月号)

水面下で出回る日系・欧州系 OEM
を誹謗する電子メール

「デジタル・デバイドを問題視」

(教育産業：3月号)

米国流通業のトレンド、消費者意識

「米国版iモードがスタート 利用者の獲得がなるか」(消費・流通：4月号)

「米国におけるライフスタイル・ショッピング」(家具：3月号)

「“ナチュラル”表示は消費者に誤解を与えている」(農業：3月号)

「有機食品は依然として強い成長産業 自然食品見本市」(農業：4月号)

「米国の食品医薬品局(FDA)が発表した魚に含まれる水銀に関する勧告を、FDAが再検討」(水産：3月号)

「変化する米国住宅設計」「ハイテク住宅が増加傾向」(住宅：3月号)

「標準時刻電波を受信する電波時計をめぐる話題」(時計：3月号)

「厚生省医務総監が米国人の太りすぎに対して警告を発信」(農業：4月号)

電力・エンロン問題

「拡大地域送電機関(RTO)をめぐる問題」(電力：1～2月号)

輸送システム

「米国の沿岸バージの現状と将来 巨大ATBの出現」(船用工業・舟艇：2月、4月号)

* * * * *

“ITI Monthly USA”は、関心のある産業分野を選び購読することができます。自社の事業に直接関わる分野だけでなく、周辺分野の情報収集源として有益だとの評価を得ています。購読のお申し

込み、お問い合わせは事務局までお願いします。

TEL：03-5563-1251

E-mail jimukyoku@iti.or.jp

(担当) 井殿、大坪

活 動 報 告

1. 役員会

(1) 第 27 回定例役員会

2002年3月26日、(社)日本貿易会の会議室で第27回定例役員会を開催しました。平成14年度の予算および事業計画を審議し、承認を得ました。また、評議員の選出を行い、3月26日付で委嘱しました。

委嘱した評議員は次のとおりです。

黒田真(〔財〕世界情報サービス理事長)
南直哉(電気事業連合会会長、太田宏次氏の交替)

平成14年度の予算および事業計画の概略は、ホームページに掲載していません。(<http://www.iti.or.jp>)

(2) 第 28 回定例役員会

平成13年度の決算および事業報告を審議する第28回役員会を2002年6月19日に予定しています。

2. 最近のプロジェクト

前年度第4四半期以降に実施しているプロジェクトの一部を紹介します。

(1) 新パラダイム下の企業ビヘイビア 地域経済圏を視野に

世界経済のグローバル化が進展し、国境を越えた企業活動が活発化している。しかし、2001年9月11日の米国同時多発テロの発生は、リスク管理やグローバルな拠点の見直しなど、新たな経営戦略の練り直しを迫る一石を投じた形となった。また11月のWTO閣僚会議では、WTO新ラウンド開始に向けた取り組みや中国のWTO加盟が決定するなど、貿易・投資環境に大きな動きが見られた。一方で地域経済圏の動きはますます活発化しており、企業活動をめぐる世界経済の環境は絶えず変化している。

平成13年度は「企業と地域経済圏」のテーマの下で、地域経済圏結成の理論的側面や世界経済への影響、現状をレビューするとともに、代表的な産業として自動車、エレクトロニクス、繊維を取り上げ、地域経済圏との関係を視野に入れた企業活動を分析した。平成14年度については、前年度の成果を踏まえた上で、地域経済圏のさらなる動きや他産業への影響、国境を越えた企業・産業の再編活

動など、新たな貿易・投資環境下における企業の対応を産業別に明らかにする。

(2) サービス貿易関係

1) サービス産業の開発と貿易

経済活動のサービス化の急進展、国際貿易財としてのサービス取引の商品を上回るペースでの拡大、サービス貿易分野への直接投資の活発化、GATSをはじめとするWTO交渉の進展をふまえ、日本および世界各国共通に取り組むテーマとして、サービス産業の開発と貿易に関する調査研究を行う。

サービス貿易は概念的な整理は未だ十分に行われておらず、WTOのGATSにおける定義、IMFの国際収支統計との統計的な把握の仕方、そして理論モデル上の取り扱いには、それぞれの間で大きな違いがある。また経済分析で頻繁に利用される産業連関表は、サービス部門の貿易を国際収支統計から作成しているが、この産業連関表と国際収支統計の間にもサービス貿易の把握の仕方に違いが見られる。サービス貿易を理解する上では、現状、統計、理論がそれぞれサービス貿易をどのように把握しているかについての概念整理が必要である。

先行的に研究している統計解析の作業結果を生かし、サブ・セクターとして新

しいサービス産業のIT関連産業および伝統的な分野として製造業関連サービス産業などに着目し、調査研究する。

2) サービス貿易統計の整備

貿易収支の黒字幅が減少しているなかで、経常収支を構成する貿易以外の項目、特にサービス収支、所得収支の動向に関心が高まっていることをふまえ、サービス部門の直接投資および貿易の実態と動向を把握するために関連統計データを収集しデータベース化するとともに、定量的な調査分析を行う。

日本には、サービス貿易に関連したデータベースとして広く活用できるものが無い現状から、直接投資統計データベースと同様に各界の関係者の「公共財」として活用できる情報源を目指す。

(3) 主要国の直接投資統計の整備

世界主要国・地域の直接投資統計を収集しデータベース化するとともに、『世界主要国の直接投資統計集』を発行する。

世界主要国の直接投資統計を網羅した情報源がほかに見られないことから、各界関係者が活用できる「公共財」として、利用頻度が高いものをホームページに掲載し提供する。

(4) 商品貿易統計の整備と貿易指数の作成

世界の商品貿易のうち、米国、EUの貿易構造の変化について、日本の貿易構造の変化にかかわる分析結果との比較を加え、分析する。国・地域別品目別の詳細な貿易指数を作成しているのは当研究所しかないことから、米国およびEUの貿易統計による貿易指数の作成を情報通信技術関連分野などの機械工業関連品目を中心に行う。

(5) 産業連関表による分析

日本および米国の産業連関モデル等による日米両国の輸出入構造等の変化に焦点を当て、海外直接投資による構造変化が著しい機械工業分野を中心に日米比較を行う。

また、米国メリーランド大学のINFORUMを中心にした世界24機関が共同で実施する産業連関分析プロジェクトの日本側パートナーとして、当研究所が構築した「産業連関ダイナミック経済モデル(JIDEA)」のモデル・データの更新と評価を行う。

(6) 地域経済圏の結成と直接投資

日本の東アジア地域への投資構造の変化と東アジア諸国における産業構造変化

を分析し、同地域の持続的な成長への課題等について調査研究する。中国のWTO加盟、東アジアにおける二国間自由貿易協定や地域経済圏形成の進展をふまえ、北米・欧州との関係や、東アジア、北米・欧州の地域経済圏比較による実証分析を行う。

(7) 世界貿易マトリックスの作成

世界主要国の貿易統計をもとに、財別・商品別の世界大の貿易マトリックスを作成し、2001年の世界貿易の動向を分析する。昨年度に比べ、品目をさらに拡充するとともに、より詳細な品目を取り上げる。

(8) 中国の成長企業

中国の地場企業で急速に成長し、好業績をあげている企業が台頭している。私営企業、準郷鎮企業、国有企業など様々なタイプの成長企業が各業種で出現している。これらの地場企業の中には海爾(ハイアル)集団に代表されるように中国国内市場において外資系企業との競争に打ち勝ち、シェアを拡大する一方、90年代後半から海外に工場を建設するなど多国籍企業化を目指している企業もある。中国政府も現行第10次5カ年計画で地場企業の多国籍企

業化支援政策を打ち出している。国有企業をはじめ経営不振に苦しんでいる地場企業が多い中で、なぜこのような企業が出現するようになったのか。その要因を企業の事例研究を通じて明らかにする。

* * *

その他、NGO 関連、欧州、ロシア、米国などのテーマを予定していますので、次号に紹介いたします。

3. 調査研究報告書など

(1) 季刊誌の名称変更

「季刊 国際貿易と投資 グローバル経済の動態」

本号より「ITI 季報」の名称を変更するとともに、A5 版サイズに変更しました。

「季刊 アジア諸国を中心とした貿易投資情報」

「季刊 国際貿易投資情報」を 2002 年 4 月発刊の第 21 号より名称を変更しました。発行月は、4 月、7 月、10 月、1 月は変わりません。

(2) 「中・東欧諸国の政治経済日誌」

情報が少ない中東欧諸国の政治経済動向を日誌にまとめたものです。

(3) 前年度の調査研究報告書

調査研究報告書の要旨をまとめた「要旨集」を作成するほか、要約の全文をホームページに掲載する予定です。

報告書の作成状況、公表の有無などは、ホームページをご覧ください。

4. ITI セミナーの開催

(1) 次回セミナー

「諸外国の中小企業政策」をテーマにしたセミナー開催を検討しています。会員の皆様には、開催が決まり次第、ご案内いたします。セミナーのご案内は、そのつど差しあげていますが、お問い合わせ、お申し込みは事務局までお願いします。

また、ホームページでもご案内しています。

FAX 03-5561-7961

E-mail jimukyoku@iti.or.jp

担当 山田、大坪

(2) 米国通商政策セミナー

2002 年 4 月 26 日、東京港区のジェットロ BSC ホールで、「ブッシュ政権の対外通商政策の評価と見通し 対日通商政策の基調を左右する要因」と題するセミナーを開催しました。佃近雄（理事長）が「米国通商政策思想の歴史

的変遷」、木内恵（研究主幹）が「ブッシュ政権の対外通商政策の評価と見通し」と題し講演しました。米国テーマは昨年2月開催の「ブッシュ新政権の対外政策と日米関係の行方」以来です。

なお、セミナーにあわせ、本誌「季刊・国際貿易と投資」特別増刊5号として、『覇権大国アメリカの通商政策 ブッシュ・アプローチの検証』を発行しました。出席できなかった会員の方にはセミナー後郵送いたしました。

5. 最近の調査研究活動等から

(1) 地域産業の振興

ドイツの福祉産業育成

川崎市はドイツのNRW州（ノルトライン・ウエストファーレン）と福祉産業分野で提携することになりました。NRW州企業との技術提携を進めるための、商談会、見本市参加や、企業誘致も進める方針です。本件に関連し、2000年度に当研究所では「ドイツNRW州における福祉産業に関する調査」を受託、実施しました。

陶磁食器のブランド確立調査

4月25日、岐阜県瑞浪市で昨年度を受託調査の報告講演会を行いました。

瑞浪市は岐阜県の東部・東美濃に位置し、多治見市、土岐市などとともに「美濃焼」の陶磁器産地です。家庭用食器の約60%が生産され、日本を代表する陶磁器の産地です。

他の地場産品と同様、度重なる円高で輸出競争力を失い、最近では安価な中国からの輸入品の増加が悩みです。そこで、「和」と「洋」の融合を掲げた地域ブランド「みずなみ焼」を確立し、世界市場に通用する商品開発に取り組んでいます。当研究所では、昨年度、欧米市場における陶磁食器の売れ筋に関する調査を受託したので、調査結果の報告を行ったものです。

(2) 東アジア経済の現状と展望

青木健（客員研究員、杏林大学教授）が、第154回国会の参議院国際問題に関する調査会で、参考人として出席しました（2月6日）。青木は、新しい共存の時代における日本の役割のうち、「東アジア経済の現状と展望」について意見を述べた後、議員からの質疑応答を受けました。中国経済の発展と直接投資や貿易との関係、農産品の輸入増加、東アジアにおける自由貿易協定や東アジアにおける今後の地域経済圏の発展の方向などについての質問がありました。

6. ホームページ

(<http://www.iti.or.jp>)

ホームページの掲載内容等は、本誌100ページの「ホームページから」をご覧ください。

7. ITI Monthly USA

本誌にITI Monthly USA 掲載記事の紹介を特集したページを設けました。101ページをご覧ください。

8. 人事

〔客員研究員の委嘱〕

滝口太郎 東京女子大学現代文化学部教授(アジア国際関係論、現代中国政治)(3月1日)

西川和明 福島大学経済学部教授(地域経済論、中小企業経営)(4月1日)

なお、昨年度に委嘱した客員研究員全員に今年度も引き続き委嘱したので、客員研究員総数は22です。篠井保彦は、共栄大学国際経営学部教授に、小野沢純は拓殖大学開発経済学部教授(前東京外国語大学教授)に4月1日付で就任しています。

9. 公正貿易センター

(財)国際貿易投資研究所には、付置

機関として「公正貿易センター」があります。

(<http://web.infoweb.ne.jp/fairtrade/>)

〔WTO シンポジウム〕

3月11日、東京霞ヶ関ビルで公正貿易センター、(社)経済団体連合会主催、経済産業省後援による国際シンポジウム「WTO シンポジウムの重要課題」を開催しました。基調講演およびパネリストには、スパチャイ博士(次期WTO事務局長)、ジョン・ジャクソン教授(米国ジョージタウン大学法律大学院)などの海外の著名な専門家を招いて開催しました。

10. 所外活動

(1) 出版・寄稿

中村江里子(主任研究員)が、東洋経済新報社発行の「海外市進出企業総覧」(2002年版)の特集ページに世界の国際直接投資動向を紹介した論文「世界の海外直接投資と日本」を執筆しました。(4月)

篠井保彦(客員研究員)が、「経済モデルの技法 日米経済分析用CD-ROM付」(日本評論社)を出版。当研究所の国際産業比較分析調査研究プ

プロジェクト（日本自転車振興会補助事業）における研究成果である「日本産業連関ダイナミックモデル(JIDEA)」を紹介しています。（4月）

田中信世（研究主幹）の著書「EUが分かるQ&A」（垂紀書房 2001年出版）が、改定・増刷されることになりました。大学の欧州経済の教科書として使われていることも、背景にあるようです。

（2）講義・セミナー

木内恵（研究主幹）が、中央大学で経済学部の3～4年生を対象にした「アメリカ経済論」を担当します。

増田耕太郎（研究主幹）が東洋大学で経済学部の3～4年生を対象にした「国際地域研究（米国）」を担当します。

（3）客員研究員の活動から

青木健（客員研究員）は衆議院の第1特別調査室が主催する研究会の講師を

務めています。（4月）

内多允（客員研究員）が、「2002年版世界化学工業白書」の地域編の中南米ページの執筆を担当。メキシコ、ヴェネズエラ、ブラジル、アルゼンチンの化学工業の動向について紹介しています。（雑誌・化学経済の臨時増刊2002年3月号）また、ホームページのフラッシュ欄の人気記事のひとつ「フェア・トレード・コーヒーをどうぞ」に関連し、論文「米国コーヒー小売業のフェア・トレード」を執筆し日本産業経済学会の学会誌『産業経済研究』に掲載されています。

田中友義（客員研究員）が、テレビ朝日系列の番組に出演。フランスのブランド戦略などフランス製有名ブランドの人気の秘密などについて紹介しました。

（まとめ：増田耕太郎・宇津木文子）